

平成 26 年度第 1 回地域包括支援センター運営協議会次第

日 時 平成 26 年 8 月 4 日 (月)

地域密着型サービス運営委員会終了後

場 所 二宮町役場 第一会議室

1. 議 題

(1) 平成 25 年度地域包括支援センター事業実績報告について…資料 1

(2) 二次予防事業対象者把握事業について…資料 2

(3) その他

平成25年度地域包括支援センター事業実績報告

【地域包括支援センターの概要】

1. 設置日 平成18年4月1日（平成23年度より町直営から社会福祉協議会へ委託）
2. 設置数 1か所
3. 配置職員 社会福祉士（1名）・主任介護支援専門員（2名）・看護師（1名）・
介護支援専門員（2名）・事務員（1名） 平成26年5月1日現在
4. 担当業務 ①介護予防事業（介護予防に関する普及啓発事業）
②総合相談支援業務（住民からの相談への対応など）
③介護予防ケアマネジメント業務（介護予防給付管理・マネジメント）
④権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、虐待防止の取り組みなど）
⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（地域ネットワークの構築、ケアマネジャーに対する後方支援）

1. 介護予防事業

(1) 一般高齢者を対象とした介護予防の普及啓発

介護予防事業は、高齢者が要介護・要支援状態となることへの予防を目的として実施するものです。介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な活動の育成・支援を行いました。

区分	回数	人数
介護予防普及啓発事業（にぎわい塾）	13回	延べ 404人
認知症、認知症予防に関する講座 … 5回（町民、ゆめクラブ、商工会） 介護予防（転倒予防教室等）講座 … 4回（ゆめクラブ、地区社協、元気の出る歌の集い） 介護保険制度、福祉サービス … 3回（地区社協、JA、シルバー人材センター） DKエルダーシステム…1回（ゆめクラブ） 栄養改善教室…1回（地区社協） 社協福祉大会において、介護・認知症・ロコモティブシンドローム予防、栄養改善・口腔ケア啓発 ※1回の講座で複数の内容を実施していることもあります。		

(2) 二次予防対象者の介護予防事業

町2次予防教室（若返り塾） 延べ271人

対象者26名に対し、事前アセスメント訪問

(3) 介護予防活動の支援

介護予防事業の教室参加者が、継続的に参加者同士の交流を深めながら、運動・栄養改善・口腔機能改善等の向上のためのレクリエーションを実施。要介護状態となることを予防する活動を通じて、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。

サークル（すこやか会）活動開催数 44回（2グループ）開催 参加者延べ人数 518人

2. 総合相談支援業務

(1) 総合相談の受付状況

地域の高齢者に対して、面接や電話による相談を実施し、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援を行っています。

また、相談者からの依頼を受けて訪問の必要があると認められるときは、地域包括支援センターの職員が相談者の自宅を訪問し、情報提供や各種サービスの代行申請を行います。

新規相談（新規の相談者をカウントしています）

	電話	来所	訪問	役場来所	その他	合計
男性	86	25	5	20	11	147
女性	108	39	5	18	12	182
不明	13	3	0	0	0	16
「小計」	207	67	10	38	23	345

継続相談（以前、相談があった人で、一定期間関わりがなかった人をカウントしています）

	電話	来所	訪問	役場来所	その他	合計
男性	18	4	2	0	2	26
女性	52	7	2	2	2	65
不明	0	1	1	0	0	2
「小計」	70	12	5	2	4	93

※その後、継続的支援となっていきます。対象者の男女比となります。

相談者と本人の関係

相談者	人数
本人	41
夫	22
妻	39
息子	32
娘	55
子の妻	24
子の夫	2
その他の親族	10

相談者	人数
ケアマネジャー	52
近隣者	1
民生委員	21
行政職	58
MSW	18
その他	30
不明	33
総数	438

相談内容・対応内容

相談内容	件数
介護保険関連	280
介護保険以外のサービス	30
その他の介護相談	27
権利擁護関連	8
高齢者虐待	4
困難事例	6
認知症関連	19
その他	73
合計	447

相談対応内容	件数
相談のみ	145
助言・情報提供	112
連絡調整	97
家庭訪問など	38
その他	42
合計	434

※総数に相違があるのは、複数の相談内容や対応となっているためです。

3. 介護予防ケアマネジメント業務

(1) 要支援者の介護予防ケアプラン作成（給付管理とケアマネジメント）

要支援1・2に認定された方の介護予防ケアプラン作成を地域包括支援センターにおいて実施しています。状態の改善・悪化による介護度の変更のための居宅介護支援事業所との担当引継ぎ等、給付件数に現れない業務があります。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	H23	H24
要支援1	96	95	98	97	97	94	95	95	93	87	84	86	1117	2257	2302
要支援2	92	94	95	102	99	107	108	108	105	111	113	117	1251		
委託	44	43	43	44	39	41	40	41	43	43	43	39	503	427	485
計	232	232	236	243	235	242	243	244	241	241	240	242	2871	2684	2787

【介護予防支援委託事業所名】 … 介護予防居宅支援においては、一部業務委託が可能となっています
 (町内…社協ホームヘルパーステーション、恒道園相談センターもとまち、
 特定非営利活動法人 ワーカーズ大空、介護相談所やまだ)
 (町外…中井富士白苑居宅介護支援センター、特定非営利活動法人 サポートかけ橋、
 訪問看護ステーション中井、なかはま商会、ツクイ小田原、学研ココファン愛甲石田
 アーリーケアサービス 株式会社、特定非営利活動法人ワーカーズコレクティブウィズ
 NPO 法人 ワーカーズ実結 居宅介護支援事業所)
 (県外…千葉県1件)

4. 権利擁護業務

(1) 権利擁護相談

介護保険事業者などと連携し、単身や認知症の高齢者で支援を要する方を早期に発見し、相談につなげられるように体制を整備しています。社会福祉士が主に権利擁護事業関連の研修に参加し、業務遂行に必要な知識や情報の習得に努めています。

権利擁護の相談件数	8名
-----------	----

(2) 成年後見制度の活用

認知症などで判断能力が低下し契約行為などが困難な方に対して、成年後見制度の利用が円滑に行なわれるように支援しています。また、身寄りが無いなどの理由で申し立てが困難な方に対しては、町長申し立てにより対応を図っています。

成年後見制度の町長申し立て件数	0件
-----------------	----

(3) 高齢者虐待対応

相談窓口に寄せられた高齢者虐待に関する相談内容については、各関係機関と連携をとりながらその対応に取り組んでいます。

高齢者虐待関係の相談件数	4名
--------------	----

5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 地域ネットワークの構築

地域包括支援センターでは関係機関等と連携を図り、地域ケアのシステムづくりを行なっています。また、大磯町と合同で、介護サービス提供事業者、ケアマネジャーなどからなる連絡会「湘南ウエスト」を年に数回開催し、それぞれの立場からなる情報交換を行なっています。

連絡会「湘南ウエスト」開催回数	9回 開催
(全体会3回、ケアマネ部会2回、ヘルプ部会2回、通所部会2回)	
役員会は毎月開催(大磯町・二宮町地包括支援センターで事務局担当)	

(2) 介護事業所への支援

支援困難事例に係るサービス担当者会議の開催の支援や事例検討を行なっています。また、ケースによっては、ケアマネジャーと主任ケアマネジャーとの現場への同行訪問なども実施しています。

地域ケア会議開催回数	12回 開催
------------	--------

ケアマネジャースキルアップ事業 … 1回開催
(主任ケアマネジャーフォローアップとしてファシリテーション研修)
湘南ウエストケアマネ部会研修会と連動させて実施

介護職スキルアップ事業 … 平成25年度は実施できず

(3) 地域見守りネットワーク委員会

独居高齢者や高齢者のみの世帯の者及び認知症高齢者等の見守り等の支援を円滑に行うための組織を地域包括支援センター運営協議会の下部組織として設置したものです。

地域見守りネットワーク委員会開催回数	1回 開催
(内容)	
・地域包括ケアとネットワークについて	
・町の高齢者の見守りに関する協定等について	
・高齢者の見守り活動について	
・介護予防事業等について	

(4) その他（普及啓発・多職種連携等）

民児協定例会出席・ピースハウス病院高齢者ケア部会出席・自立支援協議会との意見交換会出席・
 歯科医院への訪問・金融機関や商店への啓発活動・地区社協との連携
 地域組織等への出前講座・福祉大会での講演・中学校福祉講演・中郡在宅医療連携会議
 医療（在宅医療・難病）連携、成年後見制度など、平塚保健福祉事務所との連携
 介護支援専門員実務研修サブ講師、ファシリテーター・中郡在宅医療推進会議
 3市2町地域包括支援センター合同情報交換会開催

種別		内容	
介護サービス事業所連携	32	介護サービス事業所連携	50
地域連携及び多職種連携	55	地域連携及び多職種連携	17
その他	46	会議	39
合計	133	その他	27
		合計	133

6. 任意事業

(1) 介護相談員派遣事業

ボランティア（介護相談員）が介護保険サービスの利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者と意見交換などを行うものです。

介護相談員数	4人（延べ275回活動）
派遣先	12か所（特別養護老人ホーム1か所、デイサービスセンター4か所、有料老人ホーム1か所、ケアハウス2か所、グループホーム2か所、地域密着型介護老人福祉施設1か所、小規模多機能型居宅介護1か所）
定例会	12回開催（訪問時の報告など）
その他	現任者研修会に1名の参加

(2) 認知症サポーターキャラバン・メイト

認知症を理解し、認知症の方とその家族を温かく見守るため、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法を住民に伝える講師役“キャラバン・メイト”の育成やサポーターの養成を行いました

キャラバン・メイト養成講座	1人参加
認知症予防と認知症サポーターの講座	3回 開催
（社協ボランティア講座受講者・地区向け・商工会議所）	
【サポーターの数 1,835名（人口比6.36%）】	

(3) 介護教室の開催

家族介護支援事業の一環として、介護者のつどいや家族介護教室を開催し、情報交換・介護相談介護方法の習得を通じ、介護者の負担の軽減を図る。

介護教室開催回数	0回
----------	----

7. その他

(1) 介護保険認定調査

町介護保険班からの依頼で、介護保険更新者の認定調査を行います。

19名 実施 (施設入所者を中心実施)

(2) 町高齢者サービス実態調査

町健康長寿班からの依頼で、紙おむつの支給。配食サービス・ほっと安心ヘルパー・移送サービスに関して、訪問などで面談し、実態把握を行います。

紙おむつ	26名	
配食サービス	6名	
移送サービス	8名	
ほっと安心ヘルパー	5名	
布団消毒乾燥	1名	合計48名

二次予防対象者把握事業（全地区）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全地区
学校区	一色小学校区	二宮小学校区	山西小学校区	
配布数	1,974人	3,061人	2,330人	合計7,365人
第1回目回収	1,772人(89.7%)	2,257人(73.4%)	1,721人(73.9%)	5,750人(78.1%)
督促ハガキ	202人	798人	600人	1,600人
第2回目回収	23人	377人	275人	675人
最終回収数	1,795人	2,655人	2,025人	合計6,475人
有効回収率	90.90%	86.70%	86.90%	回収率87.6%
回答者の内訳				
男性	45.2%(992人)	47.3%(1,257人)	47.46%(961人)	49.6%(3,210人)
女性	54.8%(803人)	52.7%(1,398人)	52.54%(1,064人)	50.4%(3,265人)
未返信者	179人	406人	298人	883人
男性	47.5%(85人)	46.7%(190人)	50.67%(151人)	48.24%(426人)
女性	52.5%(94人)	53.3%(216人)	49.33%(147人)	51.76%(457人)
二次予防対象者	515人(28.7%)	712人(26.8%)(就労120人)	552人(27.3%)(就労86人)	1779人(27.5%)
リスク別				
①運動機能	310人(60.2%)	607人(85.3%)	343人(62.1%)	1,260人(70.83%)
②口腔機能	303人(58.8%)	288人(40.4%)	314人(56.8%)	905人(50.87%)
③認知	267人(51.8%)	421人(59.1%)	296人(53.6%)	984人(55.31%)
④うつ	227人(44.1%)	387人(54.3%)	234人(42.3%)	848人(47.67%)
⑤虚弱	99人(19.2%)	295人(41.3%)	117人(21.1%)	511人(28.72%)
⑥閉じこもり	78人(15.1%)	116人(16.3%)	94人(17.0%)	288人(16.19%)
⑦栄養状態	28人(5.4%)	41人(5.8%)	42人(7.6%)	111人(6.24%)
考察	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのリスクで年齢が高くなるにつれ該当者が増加傾向 ・閉じこもりの予防は運動機能およびうつの予防につながる ・65歳以上の高齢者のみの世帯は栄養状態に注意 ・子や孫や親族などと同居世帯は閉じこもりに注意 	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者出現率を前期高齢者と後期高齢者を比較すると2.1倍 ・地域行事等への参加割合4割 ・身体的な介護予防以外にも、社会参加や仲間づくりに、社会参加や仲間づくりにといった心理・社会的側面からの介護予防の必要性あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・山西小学校区の二次予防対象者の出現率は一色小学校区より1.5%低く、かつ二宮小学校区より0.5%高くなっています。 ・3地区の結果を合計すると町全体の高齢者のおよそ4～5人に1人が二次予防事業対象者に該当します。 ・後期高齢者が前期高齢者に対してリスクが高いことから早めの介護予防の意識付けが必要 	
二次予防事業参加者	39人(1回～3回開催) 定員60人	1回目 18人 2回目 14人 定員40人	1回目 16人 2回目 12人 定員40人	3年間の事業参加率 参加99人/二次1,779人 参加率5.5%